

# 平成21年度 事務事業評価票

平成20年度実績 / 継続事業

事業名 **母親クラブ活動費補助事業**

**753**

担当課 **児童福祉課** 基本柱指標該当事業

## 基本項目

開始年度	0	終了年度	9999	法令根拠	児童福祉課補助金交付要綱
事業の目的 250字以内	児童センターなどを拠点として活動している母親を主として組織されている母親クラブを支援し、児童が心身ともに健やかに育つよう、地域の児童福祉の向上を図る。				
事業の概要 250字以内	市内23の母親クラブに補助金を交付することにより、保護者は教養を高め、子どもは体も心も健やかに育つように、会員同士が親睦を深めたり学習を向上させるクラブの事業を展開する。				
対象 誰が、何を	児童センター等を拠点として活動している母親クラブ				
手段 どういう方法で	活動を支援するため補助金を交付することにより				
意図 どうしたいのか	親睦・学習・実践を通して保護者としての教養を高め、体も心も健やかな子どもに育てる				

事業要員 **正規職員** 0.2 **臨時・嘱託**  **所要時間**

事業費 (千円)	年度	17	18	19	20	21	22
決算額		4,327	4,347	4,347	4,347		
当初予算額			4,347	4,347	4,347	4,347	
翌年繰越額						0	

## 総合計画体系

第4次鯖江市総合計画体系

小柱コード	重複	主	基本目標	施策	基本柱	中柱	小柱
15121	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	活力を支える快適な生活基盤づくり	子育てにやさしいまちをつくる	安全安心な子育てを支援する	子育て環境の整備	子育て支援のネットワークづくり

## 活動指標

指標名	単位	年度	17	18	19	20	21	22
-----	----	----	----	----	----	----	----	----

## 成果指標

指標名	単位	17	18	19	20	21	22	
母親クラブ会員数	人	目標値	1000	1030	1060	1090	1150	1200
		実績値	1015	1052	1080	1141		
		達成率	101.5	102.1	101.9	104.7		

設定の考え方・計算根拠

実数	17	18	19	20	21	22

# 平成21年度 事務事業評価票

平成20年度実績 / 継続事業

指標名		単位	17	18	19	20	21	22
母親クラブ数(H19.12見直し)	箇所	目標値	23	24	24	24	24	24
		実績値	23	23	23	23		
		達成率	100	95.8	95.8	95.8		
設定の考え方・計算根拠	クラブ、会員数の増加を図ることにより、活動範囲を拡大する。							
実数	17	18	19	20	21	22		

## 達成状況

年度	17	18	19	20	21	22
達成率(%)	100	95.8	95.8	95.8		
達成ランク	A	A	A	A		

## CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】 市民ニーズは十分にあり ますか。 <b>ある</b>	根拠	児童の健全育成を図るため、母親などの地域住民が積極的に参加できる活動として必要である。			
	【行政関与】 行政が関与する必要はあ りますか。 <b>ある</b>	根拠	地域が主体となって活動していく事業ではあるが、市は側面から支援する必要がある。			
	【競争】 国、県、または民間のサ ービスと競合している事業 はないですか。 <b>ない</b>	主体		「ある」とした場合、 当該事業の廃 止は可能ですか。	根拠	
	【類似重複】 対象・意図が類似する事 務事業はないですか。 <b>ない</b>	所管課		「ある」とした場合、 当該事業の統 廃合は可能です か。	根拠	
妥当性	【対象】 事業の目的から見て、対 象は妥当ですか。 <b>問題あり</b>	根拠	現在、市内で23クラブのみが対象となっており、予算の範囲内で、市内全域で地域組織活動の促進が均等に図られるように検討する余地がある。			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上さ せる余地はありますか。 <b>ある</b>	根拠	母親クラブ数および会員数の増加を図り、活動を市内全域に拡大する。			
効率効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <b>ない</b>	根拠	定額補助は、国の基準額であり、対象経費も特定されているため、コストを削減する余地はない。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <b>なし</b>	根拠	市等で実施するしかなく、受益者負担を得るものもない			
	【職員実施】 法的に市職員が実施すべ き事業ですか。 <b>はい</b>	根拠	児童環境づくり基盤整備事業費(地 域組織活動育成事業実施要綱)に 基づき実施しているため。	「いいえ」とした場合、将 来、民間等が実施するこ とは可能ですか。	根拠	
	【実施主体】 効率的、効果的に当該事 務事業を実施するための最 適な実施主体はどうあるべ きですか。	現在	<b>直営</b>	内容		
	将来	<b>直営</b>	内容			

# 平成21年度 事務事業評価票

平成20年度実績 / 継続事業

現 年 対 応	H20年度評価結果 (H21年度の方向性)		改善内容 (対応)	
	維持			
<b>平成22年度方向性</b> 事務改善、内容拡大、内容縮小、休廃止・統合、終了、維持				
<b>維持</b>	具 体 的 方 策			